

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長

(氏名) 河原 拓

TEL 045-338-1980

四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,030	△78.2	△324	—	△332	—	△277	—
24年3月期第1四半期	4,714	△28.6	318	△75.1	317	△74.8	190	△75.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △346百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 188百万円 (△71.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△5,922.40	—
24年3月期第1四半期	4,062.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	12,814	8,067	61.7	169,006.52
24年3月期	13,936	8,460	59.6	177,652.40

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,908百万円 24年3月期 8,312百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2,500.00	—	1,250.00	3,750.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△24.0	260	△51.2	230	△61.5	70	△78.7	1,495.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	47,540 株	24年3月期	47,540 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	748 株	24年3月期	748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	46,792 株	24年3月期1Q	46,792 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 従業員数の状況 .....	8
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需が底堅く推移したこと等により景気は緩やかに回復したものの、米国での景気回復の鈍化、欧州での財政金融危機による景気低迷、中国での景気の減速等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルは比較的堅調に推移したものの、テレビ向け液晶パネルは市場低迷によるパネルメーカーの設備投資の延伸の影響により引き続き低調に推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については海外パネルメーカーを中心に拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に韓国及び国内向けの検査関連装置及び露光装置の消耗部品及びメンテナンス等の受注により2億9千2百万円（前年同期は25億8千9百万円）となりましたが、前年同期と比べて減少しているのは、前年同期にはテレビ向け液晶パネル用の大口の検査関連装置を受注したことによります。なお、受注残高は19億9千7百万円（前年同期は70億2千2百万円）となりました。

上記の結果、売上高は10億3千万円（前年同期売上高47億1千4百万円）、営業損失は3億2千4百万円（前年同期営業利益3億1千8百万円）、経常損失は3億3千2百万円（前年同期経常利益3億1千7百万円）、四半期純損失は2億7千7百万円（前年同期四半期純利益1億9千万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千1百万円減少し、128億1千4百万円となりました。主な減少は、現金及び預金8億6千8百万円、仕掛品2億8千5百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円減少し、47億4千6百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金5億2千万円、引当金6千5百万円、長期借入金6千8百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円減少し、80億6千7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては平成24年6月25日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,160	4,291
受取手形及び売掛金	5,772	5,721
商品及び製品	52	52
仕掛品	1,120	835
原材料及び貯蔵品	435	467
その他	820	898
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	13,331	12,235
固定資産		
有形固定資産	281	266
無形固定資産	74	78
投資その他の資産		
その他	248	234
投資その他の資産合計	248	234
固定資産合計	604	578
資産合計	13,936	12,814
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,983	1,462
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	280	290
未払法人税等	27	12
製品保証引当金	229	173
引当金	107	42
その他	475	469
流動負債合計	4,353	3,701
固定負債		
長期借入金	1,052	984
引当金	69	61
固定負債合計	1,122	1,045
負債合計	5,476	4,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	4,170	3,835
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,518	8,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△4
為替換算調整勘定	△202	△270
その他の包括利益累計額合計	△205	△274
新株予約権	147	159
純資産合計	8,460	8,067
負債純資産合計	13,936	12,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,714	1,030
売上原価	3,736	887
売上総利益	978	142
販売費及び一般管理費	660	467
営業利益又は営業損失(△)	318	△324
営業外収益		
受取利息	7	2
その他	1	3
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	0	1
保険解約損	—	4
その他	6	0
営業外費用合計	9	13
経常利益又は経常損失(△)	317	△332
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
割増退職金	—	111
その他	0	—
特別損失合計	0	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	317	△443
法人税、住民税及び事業税	28	1
法人税等調整額	99	△167
法人税等合計	127	△165
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	190	△277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	190	△277

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	190	△277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	△1	△67
その他の包括利益合計	△1	△69
四半期包括利益	188	△346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	△346
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 従業員数の状況

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末228名から21名減少しております。その主な理由は、希望退職者の募集を行い相当数退職したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

当社の生産、受注及び販売額は、事業特性上、パネルメーカーのFPD関連製造装置の設備投資計画の動向や装置納入時期の意向により、前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。

また、それに加えて検査関連装置に比べて単価が高額な露光装置が拡大していることも、著しく変動させる要因となる可能性があります。

当第1四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

##### ①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
FPD事業	3,295	394	△88.0
合計	3,295	394	△88.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ②受注金額

当第1四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	152	106	△30.2
中国	48	29	△39.6
韓国	1,907	111	△94.1
台湾	481	44	△90.7
合計	2,589	292	△88.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	407	370	△9.0
中国	3,991	175	△95.6
韓国	235	350	49.0
台湾	80	133	64.6
合計	4,714	1,030	△78.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。